

S&P 500[®] 月例レポート (2024年3月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2024年2月

個人的見解: 根拠はあるのかないのか、熱狂の時代が再来

インフレも、フェデラル・ファンド (FF) 金利も、金利コストも、消費者や政府の債務をめぐる悲観論も (あるいは政府機関の閉鎖も — 私たちは言葉にしている以上にこの問題を懸念しているようです)、約束されていた最高値更新の素早い実現を食い止めることは出来ませんでした。S&P500 指数は2月に終値での最高値を8回更新しました (そのうちの1回が月末の5,096.27、日中の最高値は5,111.06)。前月1月には終値での最高値を6回更新していました (またダウ・ジョーンズ工業株価平均 [ダウ平均。2024年2月26日にAmazonを構成銘柄に採用し、代わりにWalgreensを除外] も終値での最高値を更新しました — 2月、1月、昨年12月それぞれ7回ずつ — 株価チャートの分析が必要ならいつでもお申し付け下さい)。S&P500 指数は2月に初めて5,000の大台を突破し、この水準を上回って推移し、一時5,100を超えましたが、終値での5,100超えは先送りとなり (5,096.27で月を終え、あと一步届きませんでした)、月間では5.17%上昇と、4カ月連続での上昇を記録しました (3カ月累計で8.61%下落した後、11月は8.92%、12月は4.42%、1月は1.59%の上昇を記録[累計21.52%上昇])。

セクター別では、2月は11セクターすべてが上昇しました。これに対して1月は5セクター、12月は10セクターが上昇していました

(2023年通年では11セクター中8セクターが上昇)。2月は値上がり銘柄数 (351銘柄) が値下がり銘柄数 (151銘柄) を上回ったため (1月は値上がり銘柄数が224銘柄、値下がり銘柄数が279銘柄)、年初来でも値上がり銘柄数 (302銘柄) が値下がり銘柄数 (201銘柄) を上回りました (2023年通年では値上がり銘柄数が322銘柄、値下がり銘柄数が179銘柄と、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回り、値下がり銘柄数 [363銘柄] が値上がり銘柄数 [139銘柄] を上回っていた2022年から一転しました)。

マグニフィセントセブン銘柄は引き続き好調ですが、やや一人勝ちの様相を呈してきました。Nvidia (NVDA) は2月に28.6%上昇し（年初来で59.8%上昇、2022年終値から441%上昇）、2月のS&P500指数のトータルリターンに占める割合は20%、年初来では26%となりました。Nvidiaの時価総額は一時2兆ドルを超え、Microsoft (MSFT、時価総額は3兆700億ドル) と Apple (AAPL、時価総額は2兆6,400億ドル。Nvidiaは1兆9,500億ドル) とともに時価総額上位3大銘柄の1つとなりました（S&P500指数に占める割合は17.9%。さらにAlphabetの2銘柄の合計時価総額は1兆5,200億ドルで指数の3.5%を占めます）。よって大きな問題は、この好調がいつまで続くのかです。その答えは、大幅増収増益となった同社の決算発表（結果として発表の翌日に、同社の時価総額は一日としては過去最高の2,730億ドル増を記録）前の2日間にあるかもしれない。一部の投資家は決算発表前の2日間で利益確定の売りを出したものの（2日間で7%下落）、結局買い戻さざるを得ませんでした。目覚ましい成長が続くと市場が考えている限り株価上昇は続くため、勝つためにはこの流れに乗る必要があるからです（質問の答えになっていませんが）。

3月は政府機関閉鎖という「お馴染みの」物語で幕を開けますが、今年は3月1日（一部期限の失効）と8日（すべて失効）の2幕構成です。予算は（ワシントンにおける）他のどの課題とも同様で、政府は合意できていません（その方がよいとの意見もあります）。2月29日（失効期限の前日）に下院で期限を3月8日および3月22日まで延長するつなぎ予算が成立し（320対99）、同日夜遅くには上院でも可決されました（77対13）。ヘッドラインは政治（つまり来たる選挙）の話題でほぼ埋め尽くされるでしょう。しかし市場関係者は、バイデン大統領とトランプ前大統領の再対決に基づいてポートフォリオを考案することになりそうな中、まだ結果（大統領選、上下院議会）を見越したポジションの構築に着手していません。政治以外では（ちなみにBeyond Meats' [BYND]の2月の61.5%上昇に関しては、同社株が2019年の新規株式公開（IPO）から77%下落、高値から96%下落していたことに鑑み、ここでは触れません）、米連邦準備制度理事会（FRB）の初回利下げは3月（会合は18日～19日開催）から6月（同11日～12日開催）への先送りが見込まれ、消費者による景気下支えが加わる中（失業率が低く給与支払いが続くため）、政府支出の持続（CHIPS法、インフレ抑制法[IRA]、インフラ投資法）、赤字支出、金利コストが相場に影響するとみられます。また3月には、いつも通り消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（PPI）、米個人消費支出（PCE）物価指数や雇用関連指標（雇用者数、新規失業保険申請件数、求人件数）も相場に影響を与えるほか、決算期がずれる企業による2024年第1四半期の決算発表も始まります（3月24日にはFedEx [FDX]とNike [NKE]が決算発表の予定）。また最近のトレンドになっているように、投資家の資金フローにも注意が必要です（特に6兆ドルの資金がマネーマーケットから株式市場に流入）。

● インデックスの動き

- **S&P500 指数**は1月の上昇を維持し、史上初めて5,000の大台を突破し、一時5,100を超えました（終値は高値の5,096.27、日中の高値は5,111.06）。2月は終値ベースで高値を8回更新しました。1月の高値更新は6回でした（それ以前の高

値更新は2022年1月3日の年明け初日)。S&P500指数は2月に5.17%上昇して5,096.27の高値で月を終えました(配当込みのトータルリターンはプラス5.34%)。1月は4845.65で終え、1.59%の上昇(同プラス1.68%)、12月は4,769.83で終え、4.42%の上昇(同プラス4.54%)でした。年初来では6.84%の上昇(同プラス7.11%)でした。2023年のリターンは24.23%の上昇で(同プラス26.29%)、2022年の19.44%下落を取り戻しました。過去1年のリターンは28.36%の上昇(同プラス30.45%)でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)も終値ベースで高値を7回更新し(高値は39,131.53、日中の高値は39,282.28)、史上初めて39,000の大台を上回りました。1月の高値更新は7回、12月の高値更新は7回でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)は2月に2.22%上昇して(同プラス2.50%)、38,996.39で月を終えました。1月は38,150.30で終え、1.22%の上昇(同プラス1.31%)、12月は37,689.54で終え、4.48%の上昇(同プラス4.93%)でした。年初来では3.47%の上昇(同プラス3.84%)、過去1年のリターンは19.41%の上昇(同プラス22.03%)でした。2023年は13.70%の上昇(同プラス18.18%)、2022年は8.78%の下落(同マイナス6.86%)でした。

- S&P500指数の時価総額は、2月に2兆1,050億ドル増加して(1月は6,430億ドル増加)42兆7,870億ドルとなりました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
- **2月の日中ボラティリティ**(日中の値幅を安値で除して算出)は、1月の0.79%から低下して0.74%となり、年初来では0.76%でした。2023年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした(長期平均は1.42%)。
- **2月の出来高**は、1月に前月比5%減少した後、4%増加し(営業日数調整後)、前年同月比では5%の減少でした。過去1年では前年よりも3%減少しました。2023年の1年間では前年比1%減少しました。2022年は同6%の増加でした。
- **2月**は1%以上変動した日数は20営業日中4日(上昇が3日、下落が1日)、2%以上上昇した日が1日ありました。1月は1%以上変動した日数は21営業日中3日(上昇が1日、下落が2日)でした。2023年は、1%以上変動した日数は250営業日中63日(上昇が37日、下落が26日)、2%以上変動した日数は2日(上昇が1日、下落が1日)でした。2月は20営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。1月は21営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。2023年は1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日、変動率が3%以上の日はありませんでした(直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日)。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日ありました。(4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日)。

過去の実績を見ると、2月は 52.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 2.88%、下落した月の平均下落率は 3.44%、全体の平均騰落率は 0.11%の下落となっています（9月のマイナス 1.16%よりは良い）。2024 年 2 月の S&P500 指数は 5.17%の上昇でした。

3月は 61.5%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 3.35%、下落した月の平均下落率は 3.85%、全体の平均騰落率は 0.57%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024 年は 3 月 19 日-20 日、4 月 30 日-5 月 1 日、6 月 11 日-12 日、7 月 30 日-31 日、9 月 17 日-18 日、11 月 6 日-7 日、12 月 17 日-18 日となっています。

● 主なポイント

- 2月も 2023 年および 2024 年 1 月の相場上昇の流れが続き、マグニフィセントセブン銘柄が引き続き（一様ではないものの）先導役となり、S&P500 指数は初めて 5,000 の大台を突破すると、さらに一時 5,100 台も超えました。S&P500 指数は 1 月の 6 回に続き、2月も過去最高値を 8 回更新しました。2024 年 2 月までの 18 週で S & P500 指数は 23.77%上昇しましたが（過去 18 週のうち 16 週で前週末比上昇を記録）、好調な決算結果と明るいガイダンス、金融政策が利上げから利下げに転換したこと（現在、利下げ開始時期は 3 月でなく 6 月とみられています）もあり、市場のトーンは Nvidia (NVDA) の決算発表を受けて変化しました。（2024 年 2 月 21 日の）取引時間終了後に発表された決算は市場予想を大きく上回り（利益は前年同期比 407%増、売上高は同 265%増）、ガイダンスは成長持続を示し、市場は Nvidia の成長を受けて AI 銘柄（全般）に買いの対象を広げ、非テクノロジー銘柄の増産（増産のために設備投資を拡大）も織り込み始めました。Nvidia は決算発表翌日の 1 日で 16%上昇し（時価総額は過去最高の 2,730 億ドル増）、年初来では 59.8%上昇しました。また市場全体はこの日に 2.11%上昇して最高値を更新し、市場に「熱狂」が戻ってきました。
- 2月の主なデータ
 - 2月の株式市場は上昇と最高値の更新が続き（5.17%上昇）、終値での過去最高値で月を終え、4 カ月連続の上昇となりました（1月は 1.59%上昇、昨年 12 月は 4.42%上昇、11 月は 8.92%上昇）。4 カ月累計では 21.52%上昇しました。10 月以前の 3 カ月間は連続で下落し（10 月は 2.20%下落、9 月は 4.87%下落、8 月は 1.77%下落して、3 カ月累計では 8.61%下落）、それ以前は 5 カ月連続で上昇していました（累計で 15.59%上昇）。2月は 20 営業日のうち 13 営業日で上昇し、11 セクターすべてが上昇しました（1月は 5 セクターが上昇）。値上がり銘柄数は 351 銘柄、値下がり銘柄数は

- 151 銘柄となり、値上がり銘柄数が増加して値下がり銘柄数を上回りました（1月は値上がり銘柄数が224銘柄、値下がり銘柄数が279銘柄でした）。2月の出来高は前月比4%増、前年同月比では3%減となりました。
- ✓ 2月は11セクターすべてが上昇しました。1月は5セクターが上昇していました。2月のパフォーマンスが最高となったのは一般消費財で、8.60%上昇しました（年初来では4.74%上昇、2021年末比では7.79%下落）。パフォーマンスが最低だったのは公益事業で、0.53%の上昇でした（同2.55%下落、同13.75%下落）。
 - S&P500指数は2月に5.17%上昇して、5,096.27で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス5.34%）。1月は4,845.65で月を終え、1.59%上昇しました（同プラス1.68%）。12月は4,769.83で月を終え、4.42%上昇しました（同プラス4.54%）。年初来では6.84%上昇（同プラス7.11%）、過去1年間では28.36%上昇しました（同プラス30.45%）。2023年通年は24.23%の上昇（同プラス26.29%）、2022年は19.44%の下落でした（同マイナス18.11%）。
 - ✓ 2024年2月にS&P500指数は過去最高値を8回更新しました（終値での最高値は5,096.27）。終値で初めて5,000を突破し、日中最高値は5,111.06を記録しましたが、終値では5,100に届きませんでした。
 - ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは50.50%の上昇（同プラス60.64%）となっています。
- 米国10年国債利回りは1月末の3.93%から4.26%に上昇して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは1月末の4.17%から4.39%に上昇して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
 - 英ポンドは1月末の1ポンド=1.2681ドルから1.2625ドルに下落し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは1月末の1ユーロ=1.0813ドルから1.0807ドルに下落しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は1月末の1ドル=146.95円から149.95円に下落し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は1月末の1ドル=7.0997元から7.1880元に下落しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
 - 2月末の原油価格は3.4%上昇し、1月末の1バレル=75.77ドルから同78.31ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は2月に4.7%上昇しました（現在1ガロン=

3.365 ドル、1 月末は 3.214 ドル、2023 年末は同 3.238 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル)。2020 年末から原油価格は 61.7%上昇し (2020 年末は 1 バレル=48.42 ドル)、ガソリン価格は 44.4%上昇しました (2020 年末は 1 ガロン=2.330 ドル)。

- 2024 年 1 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、57%が原油、16%が販売・マーケティング費、11%が精製コスト、そして 17%が税金となっています。
- 金価格は 1 月末の 1 トロイオンス=2,057.80 ドルから下落し 2,052.20 ドルで 2 月の取引を終えました (2023 年末は 2,073.60 ドル、2022 年末は 1,829.80 ドル、2021 年末は 1,901.60 ドル、2020 年末は 1,520.00 ドル、2019 年末は 1,284.70 ドル、2018 年末は 1,305.00 ドル)。
- VIX 恐怖指数は 1 月末の 14.45 から 13.40 に下落して 1 月を終えました。月中の最高は 17.94、最低は 12.69 でした (2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12)。
 - 同指数の 2023 年の最高は 30.81、最低は 11.81 でした。
 - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。
- S&P500 指数に対する市場関係者の 1 年後の目標値は 3 カ月連続で上昇し、現在値から 9.5%上昇の 5,582 となっています (1 月時点では 9.0%上昇の 5,280、12 月時点では 5,122)。それ以前は、9 カ月連続の低下から 11 カ月連続の上昇を経て、2023 年 11 月まで 2 カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も 3 カ月連続の上昇から 2 カ月連続の低下を経て、2 月は 3 カ月連続で上昇し、現在値から 8.5%上昇の 42,300 ドルとなっています (1 月時点では 7.4%上昇の 40,955 ドル、12 月時点では 39,445 ドル)。

● 米国経済

- 1 月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 50.7 となりました。市場では、12 月の 50.3 から横ばいが予想されていました。
- 1 月の ISM 製造業景気指数は 49.1 となりました。市場予想は 47.4、12 月は 47.1 でした。
- 1 月のサービス業 PMI は 52.5 となりました。市場予想は 52.9 でした。
- 1 月の ISM 非製造業景気指数は 53.4 となりました。市場予想は 52.1、12 月は 50.5 でした。
- 2 月の PMI 速報値は、製造業 PMI が 51.5、サービス業 PMI が 51.3 となっています。

- 1月の消費者物価指数（CPI）は予想が前月比0.2%上昇だったのに対し、同0.3%上昇となりました。前年同月比は3.1%上昇となり、12月の同3.4%上昇から低下しましたが、期待されていた「3%未満」には届きませんでした。コアCPIは前月比0.4%上昇（12月は同0.3%上昇）、前年同月比では3.9%上昇（同3.9%上昇）となりました。先物市場が下落に転じる一方で、金利は上昇し、株式市場は2月13日に1.37%と大幅に下落しました。
- 1月の卸売物価指数（PPI）は市場予想の前月比0.1%上昇に対して同0.3%上昇となりました。前年同月比では0.9%上昇となりました（12月は同1.0%上昇）。コアPPIは前月比0.5%上昇、前年同月比2.0%上昇となりました（同1.8%上昇）。
- 2023年第4四半期のGDP成長率改定値は前期比年率3.2%となりました。事前予想では、速報値と変わらずの同3.3%が予想されていました。個人消費は、速報値の同2.8%増から同3.0%増に引き上げられました（確報値は3月に発表されます）。
- 12月の建設支出は前月比0.9%増となりました。市場予想は同0.5%増でした。また、11月は当初発表の同0.4%増から同0.9%増に上方修正されました。前年同月比では13.9%増となり、11月の同12.8%増から伸びが加速しました。
- 1月の小売売上高は前月比0.8%減となりました。市場予想は同0.1%減でした。12月は当初発表の同0.6%増から同0.4%増に下方修正されました。
- 2023年第4四半期のEコマース小売売上高は前期比0.8%増となりました。市場予想は同1.8%増、第3四半期は同2.3%増でした。
- 1月の小売在庫は前月比0.5%増となりました。12月は当初発表の同0.8%増から同0.6%増に下方修正されました。1月の卸売在庫は前月比0.1%減となりました。市場予想は同0.1%増、12月は同0.4%増でした。
- 12月の製造業受注は前月比0.2%増となり、予想の同0.4%増を下回りました。11月は同2.6%増でした。
- 1月の耐久財受注は市場予想の前月比4.5%減に対し、同6.1%減となりました。12月は当初発表の同横ばいから同0.3%減に下方修正されました。
- 1月の個人所得は市場予想の前月比0.4%増に対し、同1.0%増となりました（12月は同0.3%増）。
 - 1月のPCE価格指数は前月比0.3%上昇しました。12月は当初発表の同0.2%上昇から同0.1%上昇に下方修正されました。1月の前年同月比は2.4%上昇でした（12月は同2.6%上昇）。コアPCE価格指数は前年同月比2.8%上昇しました（12月は同2.9%上昇）。
- 12月の卸売在庫は前月比0.4%増となりました（予想通り）。11月は当初発表の同0.2%減から同0.45%減に下方修正されました。
- 12月の企業在庫は予想通り、前月比0.4%増となりました。11月は同0.1%減でした。

- 2023年第4四半期の非農業部門労働生産性（速報値）は前期比3.2%上昇しました。市場では同2.3%上昇が予想されていましたが、第3四半期は当初発表の同5.2%上昇から同4.9%上昇に下方修正されました。単位労働コストは前期比0.5%上昇しました。市場予想は同2.1%上昇で、第3四半期は当初発表の同1.2%低下から同1.1%低下に上方修正されました。
- 1月の鉱工業生産指数は予想の前月比0.2%上昇に対し、同0.1%低下となりました。1月の設備稼働率は12月の78.7%から78.8%への上昇が予想されていましたが、78.5%に低下しました。
- 12月の貿易統計によると、貿易赤字は622億ドルとなり、11月の619億ドルの赤字から小幅に増加しました。
- 1月の輸入物価指数は、前月比0.1%低下の予想に対し、同0.8%上昇し、前年同月比では1.3%低下（12月は同1.6%低下）しました。輸出物価指数は前月比0.2%低下の予想に対し、同0.8%の上昇、前年同月比では2.4%の低下（同3.2%低下）でした。
- 1月の貿易統計では、貿易赤字は902億ドルとなりました。輸入が前月比1.1%（12月は同1.5%）増加したのに対し、輸出は同0.2%（同2.5%）の増加でした。
- 1月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月の69.7から上昇し79.0となりました。1年先のインフレ期待は12月と変わらずの2.9%でした。
 - 2月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は79.6で、前月の79.0から上昇しました。1年先のインフレ期待は3.0%で、前月の2.9%から上昇しました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した2月の消費者信頼感指数は106.7に低下しました。市場では、1月の当初発表の114.8（改定値は下方修正されて110.9）から115.0に上昇すると予想されていましたが、

● 雇用関係

- 1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想の前月比17万人増を大幅に上回る同35万3,000人増となり、12月は当初発表の同21万6,000人増から同33万3,000人増に上方修正されました。
 - 1月の失業率は3.8%への上昇が予想されていましたが、前月と変わらずの3.7%でした（11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%、なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
 - 労働参加率は12月から横ばいの62.5%でした（11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
 - 週平均労働時間は、12月の34.3時間から34.4時間への増加が予想されていましたが、34.1時間に減少しました（11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。

- 平均時給は12月の前月比0.4%増から同0.3%増へ伸びの低下が予想されていたのに対し、同0.6%増（前月の34.27ドルから34.55ドルに増加）となりました（11月は同0.4%増、10月は同0.2%増、9月は同0.3%増）。前年同月比では4.1%増となり、12月の同4.0%増を上回る伸びとなりました（11月は同4.0%増、10月は同4.0%増、9月は同4.2%増）。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の183万3,000件から186万2,000件に増加しました。
 - 2024年2月1日発表の週間新規失業保険申請件数：22万4,000件（当初の発表通り）。
 - 2024年2月8日発表の週間新規失業保険申請件数：21万8,000件。
 - 2024年2月15日発表の週間新規失業保険申請件数：21万2,000件。
 - 2024年2月22日発表の週間新規失業保険申請件数：20万1,000件。
 - 2024年2月29日発表の週間新規失業保険申請件数：21万5,000件。

● 企業業績

- 時価総額の97.2%に相当する485銘柄が2023年第4四半期の決算発表を終え、そのうちの359銘柄（74.0%）で営業利益が予想を上回り、483銘柄中322銘柄（66.7%）で売上高が予想を上回りました。前期比で3.5%の増益、前年同期比で7.4%の増益が見込まれています。
 - 売上高は好調で、前期比3.0%増、前年同期比4.6%増となっており、2023年通年（15兆6,000億ドル）で過去最高を更新するだけでなく、2023年第4四半期（初めて4兆ドルを超える見込み）も四半期ベースでの過去最高を更新する見通しです。
 - 2023年第4四半期の営業利益率は、第3四半期の11.15%から小幅に上昇して11.21%になると予想されます（1993年以降の平均は8.39%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
 - 現時点で、2023年第4四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は12.8%となっています。この割合は、2023年第3四半期は13.8%、2022年第4四半期は19.4%でした。
- 2023年通年の利益は前年比8.5%増となる見通しで、この予想に基づく2023年の予想株価収益率（PER）は23.8倍となっています。
- 2024年通年の利益は前年比12.6%増が見込まれており、2024年の予想PERは21.2倍となっています。

● 個別銘柄

- 破綻した Signature Bank の資産を昨年取得した地方銀行の New York Community Bancorp (NYCB) は赤字を計上し、将来の損失に備えて引当金を積み増しました。
- 配車サービス大手 Lyft (LYFT) は、プレスリリースにおいて、今年は利益率が 500% 拡大するとの誤った見通しを発表し、同社の株価が時間外取引で 60% 以上上昇しました。その後、500% から 50% に訂正されましたが、株価はなお前月比 35.1% 高で 2 月の取引を終えました。
- 半導体メーカーの Nvidia (NVDA) は、決算発表前に株価が 7% 下落しました。同社の業績発表に対する期待が大きいことへの懸念が、利益確定売りにつながったためです。しかし、市場が引けた後 (2024 年 2 月 21 日) に発表された同社の決算が、予想を大幅に上回る好業績だったことから、株価は 2 月 22 日の 1 日で 16% 上昇し (過去最高値を更新)、時価総額が 1 日当たりの増加額としては過去最高となる 2,730 億ドルの増加を記録しました (この増加額は S&P500 指数の構成銘柄中、477 銘柄の増加額を上回るものです)。同社の株価は年初来で 58.6% 上昇、2021 年末からは 490% 上昇しており、時価総額は S&P500 指数構成銘柄で 3 番目に大きい 1 兆 9,400 億ドルとなりました (Microsoft [MSFT] の 3 兆 600 億ドル、Apple [AAPL] の 2 兆 7,000 億ドルに次ぐ)

● 注目点

- iPhone メーカーの Apple (AAPL) は、電気自動車の開発計画を中止すると発表しました (推定 2,000 人の従業員がこのプロジェクトに取り組んでいました)。
- 2 月は 2 銘柄が株式分割を行いました (2024 年の最初の株式分割。2023 年は 4 銘柄が実施しました)。Walmart (WMT) は 3 対 1、Cooper Companies (COO) は 4 対 1 の株式分割を実施しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、オンライン小売りの Amazon.com (AMZN) をダウ・ジョーンズ工業株価平均に追加し、小売ドラッグストアの Walgreens Boots Alliance (WBA) を同指数から除外しました

● 配当金

- 2024 年 2 月の配当支払い額は前年同月比 11.1% 増加しました (2024 年 1 月は同 7.4% 増)。年初来の配当支払い額は前年同期比で 9.8% 増加しました。
 - 2 月の配当支払額は前年同月の 1 株当たり 7.19 ドルから 7.99 ドルに増加しました。支払総額も前年同月の 601 億 3,000 万ドルから 670 億 5,000 万ドルに増加しました。

- 2024年2月は、増配が70件、配当開始が3件、減配が5件で、配当停止はありませんでした。2023年2月は、増配が76件、配当開始が0件、減配が4件、配当停止が1件でした。
 - 年初来では、増配が104件、配当開始が3件、減配が6件、配当停止が0件となっています。
 - 2023年通年では、増配が348件、配当開始が11件、減配が26件、配当停止が4件ありました。2022年は、増配が377件、配当開始が7件、減配が5件で、配当停止はありませんでした。
- 増配率の中央値は1月の6.90%から2月は6.80%に低下し、年初来では6.67%となっています。2月の平均増配率は1月の8.59%から8.91%に上昇し、年初来では8.52%となっています（いずれも2倍以上になった銘柄を除く）。2023年の年間の増配率の中央値は7.01%（2022年と2021年はともに8.33%）、平均値は8.68%（同11.80%、同11.76%）でした。
- 2024年の配当に関して、予想は増加となっており、年間の増配率は1936年以降の平均である5.79%前後となる見通しです。この予想ではFRBによる2024年第2四半期末時点での利下げ開始に加えて、景気の大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）ことを織り込んでおり、2024年の実際の現金支払額は、2023年の5,880億ドルから約6%増加して、6,260億ドルになると予想しています（2023年は5.05%増、2022年は10.80%増）。これにより2024年の現金配当は、15年連続の増加と13年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は2月に5.17%上昇して、5,096.27と史上最高値を更新して月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス5.34%）。1月は4,845.65で終え、1.59%上昇（同プラス1.68%）、12月は4,769.83で終え、4.42%の上昇（同プラス4.54%）でした。年初来では6.84%上昇（同プラス7.11%）、過去1年間では28.36%の上昇（同プラス30.45%）となっています。2023年は24.23%の上昇（同プラス26.29%）、2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）でした。2月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は0.74%と1月の0.79%から低下し、年初来では0.76%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。2月の出来高は、1月の前月比5%減少の後に、同4%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では3%減少しました。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年は同6%増でした。

昨年12月の10セクター、1月の5セクターに対して、2月は11セクターすべてが上昇しました。2月のパフォーマンスが最も良かったのは、8.60%上昇した一般消費財です（年初来では

4.74%上昇)。騰落率最下位となったのは公益事業で、2月は0.53%の上昇（同2.55%下落）でした。

2月は1%以上変動した日数は20営業日中4日（上昇が3日、下落が1日）で、2%以上上昇した営業日が1日ありました。1月は1%以上変動した日数は21営業日中3日（上昇が1日、下落が2日）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2月は20営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。対して1月は1%以上の変動が21営業日中4日で、2%以上の変動はありませんでした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

2月は値上がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。2月の値上がり銘柄数は351銘柄（平均上昇率は7.33%）と、1月の224銘柄（同4.75%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は96銘柄（同15.04%）と、1月の24銘柄（同13.29%）から増加し、25%以上上昇した銘柄も4銘柄と、1月の1銘柄から増加しました。一方、2月の値下がり銘柄数は151銘柄（平均下落率は4.21%）と、1月の279銘柄（同5.28%）から減少しました。2月は10%以上下落した銘柄数は9銘柄（同14.57%）で、1月の39銘柄（同14.50%）から減少し、25%以上下落した銘柄は1月と同様にありませんでした。2024年年初来では、値上がり銘柄数は302銘柄（平均上昇率は9.56%）で、121銘柄（同16.35%）が10%以上上昇し、10銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は201銘柄（平均下落率は6.77%）で、46銘柄（同15.52%）が10%以上下落し、25%以上下落した銘柄はありませんでした。2023年通年では2022年から改善し、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年2月	5.34%	5.94%	3.32%	5.32%	2.50%
2024年年初来	7.11%	4.13%	-0.75%	6.73%	3.84%
3カ月	11.98%	13.20%	11.94%	12.04%	8.96%
6カ月	13.93%	10.16%	7.40%	13.55%	13.43%
12カ月	30.45%	13.05%	6.50%	28.75%	22.03%
3年	40.15%	21.31%	7.11%	38.06%	34.01%
5年	99.08%	63.82%	45.04%	95.21%	67.46%
10年	230.47%	146.23%	126.71%	221.00%	200.13%
15年	830.50%	711.87%	680.30%	822.28%	693.78%
20年	560.15%	547.40%	497.51%	562.96%	498.76%
25年	556.21%	1055.27%	1006.18%	600.29%	646.80%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	30.45%	13.05%	6.50%	28.75%	22.03%
3年	11.91%	6.65%	2.31%	11.35%	10.25%
5年	14.76%	10.38%	7.72%	14.31%	10.86%
10年	12.70%	9.43%	8.53%	12.37%	11.62%
15年	16.03%	14.98%	14.68%	15.96%	14.81%
20年	9.90%	9.79%	9.35%	9.92%	9.36%
25年	7.82%	10.28%	10.09%	8.10%	8.37%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	2月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	351	7.33	394	14.53	302	9.56
下落	151	-4.21	108	-6.34	201	-6.77
10%以上の上昇	96	15.04	246	20.22	121	16.35
10%以上の下落	9	-14.57	22	-15.93	46	-15.52
25%以上の上昇	4	30.42	53	33.47	10	34.26
25%以上の下落	0	0.00	3	-27.42	3	-26.31
50%以上の上昇	0	0.00	3	59.38	1	59.75
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2024年2月29日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年 末以降	2021 年末以降の 時価総額	直近安値 以降		バイデン 大統領の 就任以降	米大統領選 以降	最高値 以降	2022年10月 安値以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降				
				騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	(2024/2/29- 2023/5/31)	(2024/2/29- 2023/3/8)	(2024/2/29- 2021/1/20)	(2024/2/29- 2020/11/3)	(2024/2/29- 2024/2/23)	(2024/2/29- 2022/10/12)	(2024/2/29- 2020/3/23)	(2024/2/29- 2020/2/19)	2月
エネルギー	2.05%	54.50%	\$510	11.52%	1.01%	97.64%	192.78%	0.12%	6.01%	260.79%	58.61%	2.58%	1.85%	-3.59%	2.37%
素材	2.09%	-3.29%	-\$51	16.96%	6.95%	15.35%	32.21%	0.78%	27.73%	127.96%	45.01%	6.27%	6.52%	5.77%	7.01%
資本財・サービス	5.99%	14.26%	\$599	25.18%	18.40%	34.85%	50.89%	0.64%	42.57%	148.16%	44.34%	6.98%	13.25%	12.01%	20.04%
一般消費財	4.74%	-7.79%	-\$512	25.02%	33.91%	8.81%	23.84%	1.64%	35.45%	108.07%	41.69%	8.60%	11.10%	10.45%	31.44%
生活必需品	3.53%	-1.91%	\$180	4.24%	4.99%	17.02%	19.50%	-0.50%	11.97%	57.54%	19.21%	2.12%	6.04%	3.30%	4.98%
ヘルスケア	6.04%	2.59%	-\$3	13.47%	14.74%	22.06%	37.86%	-2.00%	18.66%	93.62%	39.31%	3.11%	10.43%	8.85%	13.93%
金融	6.98%	3.08%	\$1,244	27.21%	15.56%	30.57%	62.38%	0.15%	33.16%	128.25%	30.01%	3.96%	12.60%	17.41%	12.99%
情報技術	10.34%	22.68%	\$979	29.43%	53.36%	61.85%	88.32%	0.71%	83.54%	202.45%	108.07%	6.19%	14.53%	20.10%	57.49%
コミュニケーション・サービス	10.77%	1.88%	-\$294	29.36%	53.85%	20.95%	36.59%	-0.82%	69.31%	97.80%	41.21%	5.66%	16.07%	18.62%	57.03%
公益事業	-2.55%	-13.75%	-\$94	-4.35%	-5.87%	-2.31%	-4.56%	0.09%	0.42%	37.75%	-11.68%	0.53%	-0.90%	-1.27%	-4.59%
不動産	-2.45%	-24.43%	\$55	8.71%	2.55%	6.97%	11.37%	1.01%	15.13%	54.72%	-4.06%	2.45%	5.32%	5.80%	2.35%
S&P 500	6.84%	6.93%	\$2,431	21.93%	27.66%	32.31%	51.26%	0.15%	42.47%	127.78%	50.50%	5.17%	11.57%	13.06%	28.36%
S&P 500のトータル・リターン	7.11%	10.77%		23.36%	29.68%	38.92%	59.41%	0.18%	45.77%	142.62%	60.64%	5.34%	11.98%	13.93%	30.45%
S&P500の株価	5096.27	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	5088.80	3577.03	2237.40	3386.15	4845.65	4567.80	4507.66	3970.15
パフォーマンスが最高のセクター	10.77%	54.50%		29.43%	53.85%	97.64%	192.78%	1.64%	83.54%	260.79%	108.07%	8.60%	16.07%	20.10%	57.49%
パフォーマンスが最低のセクター	-2.55%	-24.43%		-4.35%	-5.87%	-2.31%	-4.56%	-2.00%	0.42%	37.75%	-11.68%	0.53%	-0.90%	-3.59%	-4.59%
パフォーマンスの差	13.32%	78.94%		33.78%	59.72%	99.95%	197.34%	3.64%	83.11%	223.04%	119.75%	8.07%	16.97%	23.69%	62.08%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年2月

ティッカー	会社名	2月	年初末	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
CEG	Constellation Energy Corp	38.07%	44.11%	95.39%					公益事業
RL	Ralph Lauren Corp A	29.41%	28.93%	75.94%	56.42%	184.28%	55.19%	989.61%	一般消費財
NVDA	Nvidia Corp	28.58%	59.75%	441.34%	168.99%	1387.84%	905.55%	80812.30%	情報技術
META	Meta Platforms, Inc. Class A	25.63%	38.47%	307.29%	45.72%	230.95%	125.36%		コミュニケーションサービス
PWR	Quanta Services Inc	24.46%	11.91%	69.48%	110.63%	914.75%	511.42%	1182.38%	資本財・サービス
GEHC	GE Healthcare Technologies Inc.	24.43%	18.05%	56.35%					ヘルスケア
AXON	Axon Enterprise Inc	23.41%	18.98%	85.24%	95.78%	384.73%	245.75%	297.57%	資本財・サービス
AMAT	Applied Materials Inc	22.71%	24.40%	107.04%	28.13%	401.92%	199.10%	536.59%	情報技術
TPR	Tapstry, Inc	22.53%	29.12%	24.82%	17.07%	349.24%	69.51%		一般消費財
ENPH	Enphase Energy Inc	21.97%	-3.88%	-52.06%	-30.57%	361.69%	121.97%		情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2024年2月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	2月	年初末	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
PARA	Paramount Global Class B	-24.33%	-25.35%	-34.60%	-63.42%	-2.13%	-69.05%	-90.87%	コミュニケーションサービス
CHTR	Charter Communications Inc A	-20.71%	-24.38%	-13.32%	-54.92%	-23.01%	-45.82%		コミュニケーションサービス
PODD	INSULET CORP	-14.08%	-24.42%	-44.29%	-38.36%	14.05%	-23.96%		ヘルスケア
AMGN	Amgen Inc	-12.87%	-4.93%	4.26%	21.72%	47.28%	22.82%	355.90%	ヘルスケア
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	-12.28%	-22.76%	-7.28%	-61.62%	-46.60%	-69.72%		コミュニケーションサービス
BIIB	Biogen Inc	-12.03%	-16.15%	-21.64%	-9.56%	-19.39%	-36.37%	562.56%	ヘルスケア
XEL	Xcel Energy Inc	-11.99%	-14.89%	-24.85%	-22.17%	5.38%	-25.57%	170.21%	公益事業
CHRW	CH Robinson Worldwide Inc	-11.90%	-14.25%	-19.09%	-31.17%	17.14%	0.82%	645.42%	資本財・サービス
TTWO	Take-Two Interactive Software	-10.91%	-8.71%	41.10%	-17.33%	33.79%	29.41%	1603.54%	コミュニケーションサービス
AKAM	Akamai Technologies Inc	-9.99%	-6.28%	31.58%	-5.23%	29.67%	8.15%	-66.14%	情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 3月	イベント
2024年3月1日	2月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2024年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2024年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2024年3月1日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2024年3月5日	2月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2024年3月5日	1月の製造業受注（午前10時発表）
2024年3月5日	2月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2024年3月6日	2月のADP全米雇用統計
2024年3月6日	1月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2024年3月6日	1月の卸売在庫（午前10時発表）
2024年3月6日	地区連銀経済報告
2024年3月7日	1月の貿易収支
2024年3月7日	2023年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2024年3月8日	2月の雇用統計
2024年3月12日	2月の消費者物価指数
2024年3月14日	2月の卸売物価指数
2024年3月14日	2月の小売売上高
2024年3月14日	1月の企業在庫（午前10時発表）
2024年3月15日	2月の輸出・輸入物価統計
2024年3月15日	2月の鉱工業生産
2024年3月15日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
2024年3月18日	3月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2024年3月19日	2日間の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合がスタート
2024年3月19日	2月の住宅着工件数と建設許可件数
2024年3月20日	パウエルFRB議長の記者会見(午後2時30分)
2024年3月21日	3月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2024年3月21日	2月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2024年3月21日	2月の景気先行指数（午前10時発表）
2024年3月25日	2月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2024年3月26日	2月の耐久財受注
2024年3月26日	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2024年3月26日	1月のFHFA住宅価格指数
2024年3月26日	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2024年3月28日	2023年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2024年3月28日	2023年第4四半期の企業利益
2024年3月28日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2024年3月28日	2月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2024年3月29日	2月の財の貿易収支
2024年3月29日	2月の個人所得・個人消費支出
2024年3月29日	2月の小売在庫
2024年3月29日	2月の卸売在庫
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例えば損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true